

# 地域におけるデジタル実装の 更なる推進に向けて

2023年（令和5年）8月3日

第14回デジタル田園都市国家構想実現会議

**デジタル庁**

# G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の成果

## 「G7デジタル・技術閣僚宣言」の主なポイント

### 1. 越境データ流通と信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の推進

DFFTの具体化のための国際枠組み（IAP：Institutional Arrangement for Partnership）の設立及びDFFTの具体化のためのG7ビジョン・プライオリティに合意。

### 2. 安全で強靱なデジタルインフラ構築

Beyond 5G/6G時代における将来ネットワークのビジョンを策定し、安全で強靱なデジタルインフラの構築に向けたG7アクションプランに合意。

### 3. 自由でオープンなインターネットの維持・推進

自由でオープンかつ、グローバルで分断がなく、信頼性があり相互運用可能なインターネットの維持・推進に向けたG7アクションプランに合意。

### 4. 経済社会のイノベーションと新興技術の推進

デジタルインフラの相互運用性の確保やデジタルサプライチェーンにおけるソフトウェアの脆弱性対策、革新的技術イノベーションに親和的なガバナンス手法の活用。

### 5. 責任あるAIとAIガバナンスの推進

AIガバナンスのグローバルな相互運用性を促進等するためのアクションプランに合意。生成AIについて、早急に議論の場を持つことに合意。

### 6. デジタル市場における競争政策

デジタル競争分野での既存の法律や新たな法制度の立案や執行において各国で共通して抱える課題を共有していくこと、デジタル競争サミットを今秋開催することに合意。

2023年4月29日・30日  
群馬県高崎市

河野デジタル大臣、  
松本総務大臣、  
西村経済産業大臣が  
共同議長として参加

G7各国、EUに加え、  
招待国（印、インドネシア、ウ  
クライナ）、  
国際機関（OECD、ITU、世銀、  
国連、ERIA）  
が参加。



# 我が国のデジタル化の状況

## 国連電子政府調査2022

- 日本は、14位（G7で3位）
- 高評価：通信インフラ整備、モバイル端末普及率、市民の電子的参加ツールの提供
- 低評価：幅広いサービスの提供

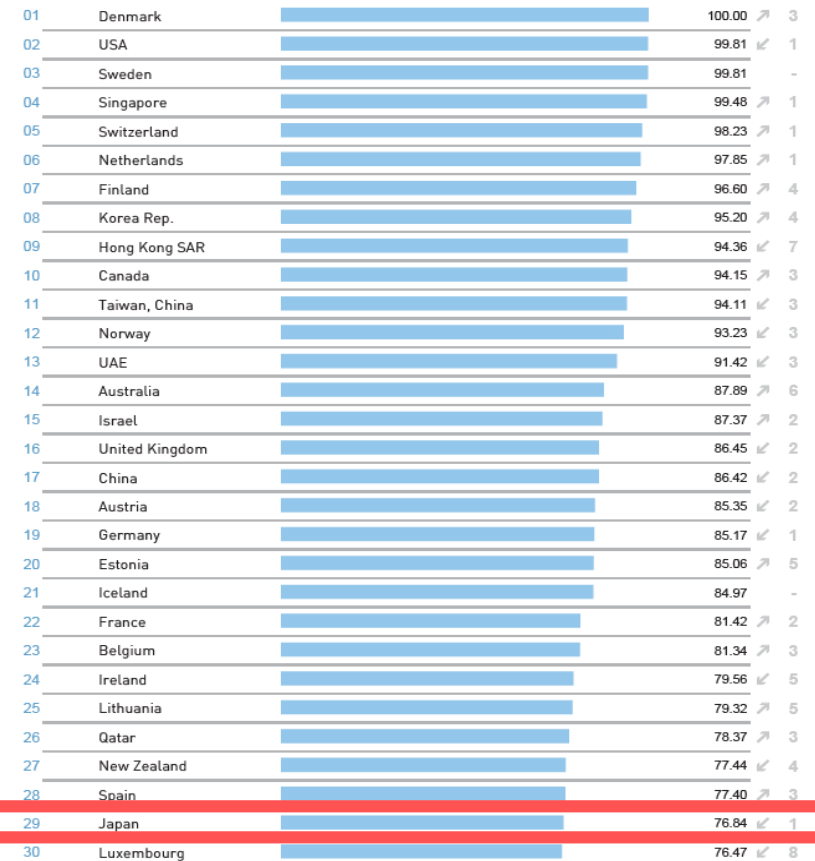
## IMDデジタル競争力ランキング2022

- 日本は、29位（G7で6位）
- 高評価：ワイヤレスブロードバンドの普及率、ロボットの利用
- 低評価：デジタルスキル、意思決定の迅速さ、外部要因への対応力

Table 1.1 Leading countries in e-government development, 2022

Country name	Rating class	Region	OSI	HCI	TII	EGDI (2022)
Denmark	VH	Europe	0.9797	0.9559	0.9795	0.9717
Finland	VH	Europe	0.9833	0.9640	0.9127	0.9533
Republic of Korea	VH	Asia	0.9826	0.9087	0.9674	0.9529
New Zealand	VH	Oceania	0.9579	0.9823	0.8896	0.9432
Sweden	VH	Europe	0.9002	0.9649	0.9580	0.9410
Iceland	VH	Europe	0.8867	0.9657	0.9705	0.9410
Australia	VH	Oceania	0.9380	1.0000	0.8836	0.9405
Estonia	VH	Europe	1.0000	0.9231	0.8949	0.9393
Netherlands	VH	Europe	0.9026	0.9506	0.9620	0.9384
United States of America	VH	Americas	0.9304	0.9276	0.8874	0.9151
United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	VH	Europe	0.8859	0.9369	0.9186	0.9138
Singapore	VH	Asia	0.9620	0.9021	0.8758	0.9133
United Arab Emirates	VH	Asia	0.9014	0.8711	0.9306	0.9010
Japan	VH	Asia	0.9094	0.8765	0.9147	0.9002
Malta	VH	Europe	0.8849	0.8734	0.9245	0.8943

※EGDI (E-Government Development Index) は、下記3つの指標の平均に基づいて算出  
 ・オンラインサービス指標 (OSI : Online Services Index)  
 ・人材指標 (HCI : Human Capital Index)  
 ・通信基盤指標 (TII : Telecommunications Infrastructure Index)

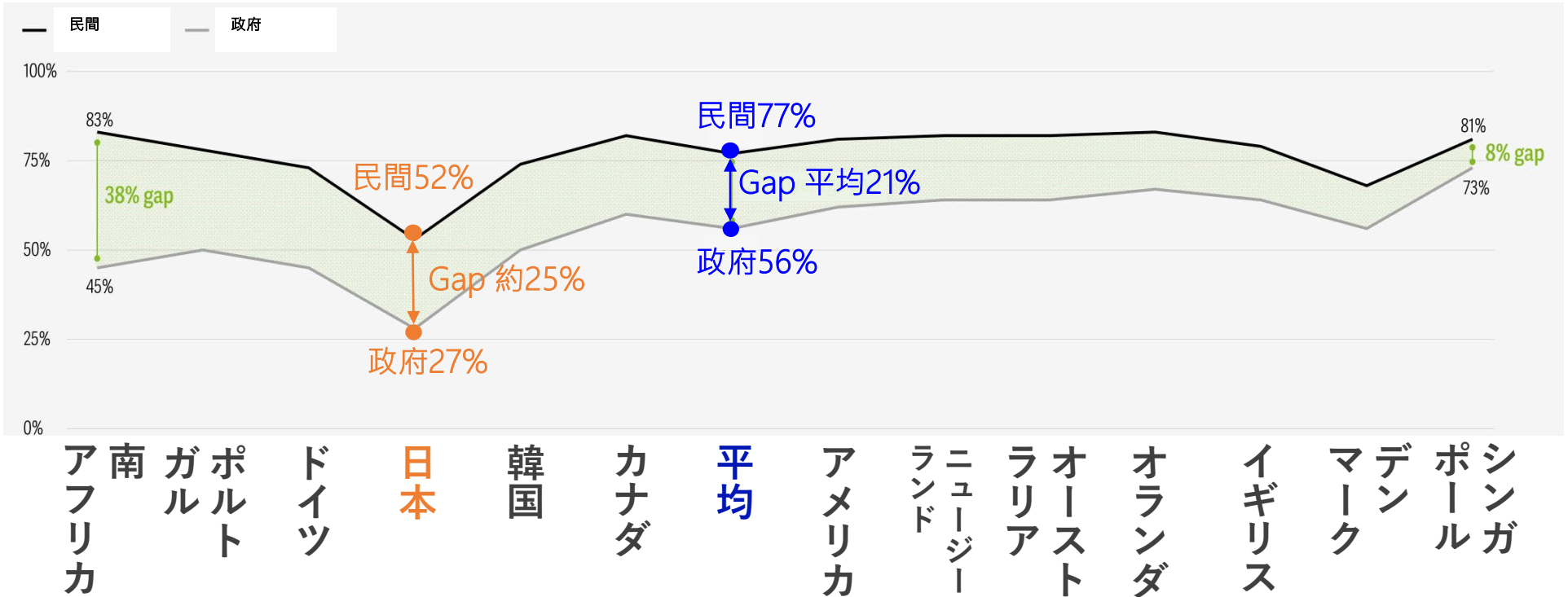


# 他の調査から見えてくる我が国の状況（国際比較）

## 1. Deloitte Digital Citizen Survey (Deloitte Center for Government) 2023

- 調査対象の10か国ともに民間よりも政府の方が満足度が低い傾向のなか、日本は官民ともに顕著に低調

政府/民間オンラインサービスに対する満足度とそのGap



## 2. Cisco Digital Readiness Index (Cisco) 2021

項目	日本
ベーシックニーズ	1位

(平均寿命の長さ、5歳未満死亡率の低さ、インフラへのアクセスなど)

- ただし、日本はベーシックニーズが世界1位の評価と水準が高く、もともと行政サービスへの期待値が高いという面も考えられる。

## 他の調査から見えてくる我が国の状況（国際比較）

### 3. Digital Intelligence Index（タフツ大学/Mastercard）2022

項目	10か国平均	日本
ユーザーの行動 （摩擦を許容しとにかくツールを使うか）	49.6	31

- ・官民間問わずオンラインサービスの満足度が低い一方で、デジタルツールを「使ってみる」こと自体に対し他国と比べて抑制的。



優れたデジタルサービスやシステムを普及させつつ、実際にその利活用が進むよう機会提供や行動変容促進などに積極的に取り組むことが重要か。

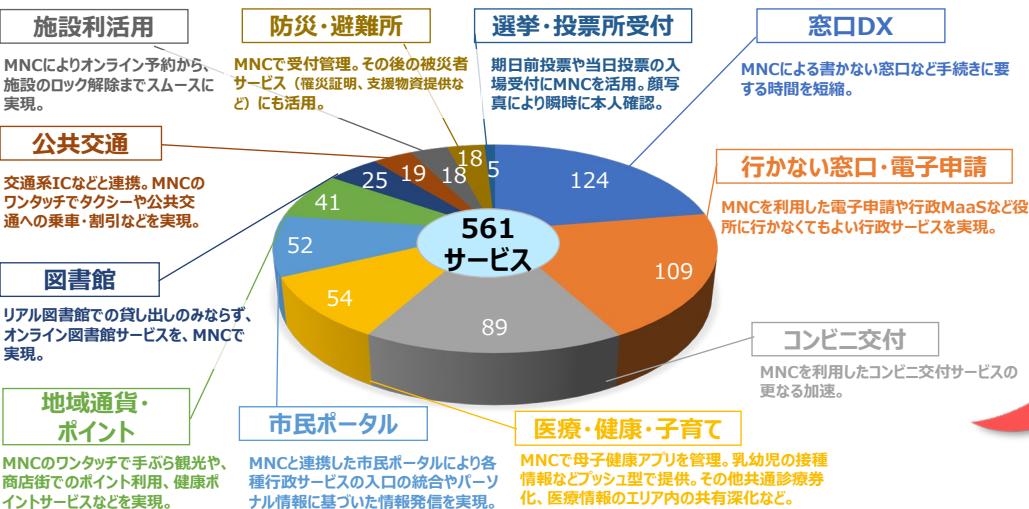
# デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムの普及に向けたカタログ（第1版）

- ✓ デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）を取りまとめて8月3日に公表。
- ✓ 第1版では、R4補正デジ田交付金採択事業で活用されているサービスをカタログ化。  
(11分野68サービスが対象)
- ✓ 今後、公募等による掲載内容の拡充を検討。  
対象分野も順次拡大しつつ、デジタル実装を支援。

## 今般公表したマイナンバーカード利用サービスカタログの対象分野

<b>窓口DX</b>	<b>行かない窓口・電子申請</b>	<b>医療・健康・子育て</b>	<b>市民ポータル</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口DXSaaS</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン申請</li> <li>行政MaaS</li> <li>リモート窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健</li> <li>健康管理</li> <li>見守り</li> <li>業務改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民等向けポータル</li> <li>特定個人向け情報配信</li> </ul>
<b>コミュニティサービス (地域通貨等)</b>	<b>図書館</b>	<b>公共交通</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街・経済活性化</li> <li>行動変容促進</li> <li>域内コミュニティ形成</li> <li>関係人口創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館カード</li> <li>電子図書館</li> <li>スマート図書館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予約</li> <li>決済・割引</li> <li>配車・運行管理</li> <li>モビリティ×他分野連携</li> <li>AIオンデマンド交通</li> <li>交通機関のデジタル化</li> </ul>	
<b>施設利用</b>	<b>防災・避難所</b>	<b>選挙・投票所受付</b>	<b>その他</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設予約</li> <li>施設利用</li> <li>利用状況分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難誘導</li> <li>避難所受付</li> <li>避難生活支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>期日前投票</li> <li>投票所受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他 EV充電等</li> </ul>

## デジ田交付金により新たに生まれるマイナンバーカード利用サービス



第1版では、上記11分野すべてについて、まずはデジ田交付金を活用したマイナンバーカード利用サービスをカタログ化（今後その内容をさらに充実）

# サービスマップの例（公共交通） ※（）内は、カタログに掲載のサービス数及び代表的な導入自治体

移動前（乗車前）

予約（1：日進市）

- 自動運転バスの乗車予約
- 交通モードを横断した経路検索など



移動中（乗車中）

配車・運行管理（1：日進市）

- 自動運転バスの配車・運行管理など



移動後（降車）

決済・割引（3：坂出市、前橋市）

- キャッシュレス決済対応した地域交通サービス
- マイナンバーカードかざしによる特定属性顧客（高齢者等）への割引ができるタクシー（①マイタク）など



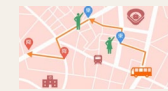
モビリティ×他分野連携（2：群馬県、朝日町）

- 路線バスのデジタルフリーパス購入者への店舗特典の付与など観光分野と連携したMaaS（②MaaSサービス）
- 地域ポイントと連携したモビリティサービスなど



AIオンデマンド交通（2：美濃市）

- AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うAIオンデマンド交通の予約、配車、運行管理など



事業者の枠組みを超えた交通情報の公開・共有（1：佐賀市）

- GPS等を用いて取得した路線バス位置情報のサイネージやインターネット上での情報提供
- 各バス事業者の運行情報データの公開・共有



など

# サービスカタログ掲載サービスの例①（前橋市における取組）

## ①マイタク（一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構）

- 市民がタクシーに乗る際に、マイナンバーカードの認証情報を使用して、サービスの資格確認と利用回数の付与と減算を行う。サービス利用時は、マイナンバーカード1枚で割引サービスを受けることが可能。





# カタログ掲載イメージ① マイタク

マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

## マイタク

### サービス/システム

サービス分類 (大)	公共交通
サービス分類 (小)	決済・割引
検索用カテゴリ	#カードAP、#タクシー、#運賃割引、#空き領域
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者がデマンド相乗りタクシーの利用時に、マイナンバーカードを使用し、サービスの資格確認と利用回数の付与と減算を行うサービス。
サービスの特性/優位性	利用登録時に、マイナンバーカード(JPKI)を用いて、個人認証を正確に行う。また、サービス利用時は、マイナンバーカード1枚で割引サービスを受けることが可能(空き領域版とオンライン版を選択可能)。
サービスの機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用登録時の資格確認と利用回数の付与機能。</li> <li>・サービス利用者の停止機能：利用者の死亡や転居時に、サービス利用の停止。マイナンバーカードの紛失による対象カードのサービス利用の停止。</li> </ul>

サービスの概要以外にも自治体がサービスを導入するにあたって参考となる情報が確認できる

サービスが接続するネットワーク・セグメント	①インターネット接続系,②LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	利用登録者の情報をcsvファイルで出力する機能はあり
自治体保有データとの接続内容	
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	<a href="https://topic.or.jp/transportation.html#service1">https://topic.or.jp/transportation.html#service1</a>
問い合わせ先	info@topic.or.jp

### マイナンバーカード利用方法

マイナンバーカード利用方法	利用登録時に、マイナンバーカード(JPKI)を用いて、個人認証を行う。拡張領域に、カードAPを搭載し、カードAP内に資格情報を保持する形式とJPKIを用いてオンラインで制御する方式がある。
---------------	--

### 導入手続き

価格 (ご参考)	400万~800万程度。導入するタクシー車両の台数による。
無料トライアルの有無	無
導入にかかる所要時間 (ご参考)	申込から4か月
サポート体制 (導入時・導入後)	サポートあり
導入実績	
導入自治体数	3
導入自治体名	前橋市、長泉町、幸田町(R5年度実証実験予定)
その他	・令和4年度夏のデジ田甲子園準優勝

### 企業情報

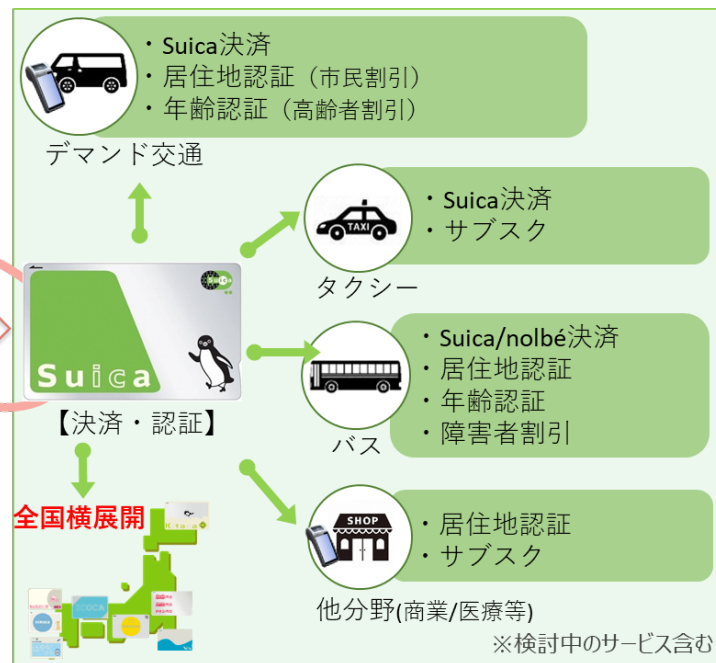
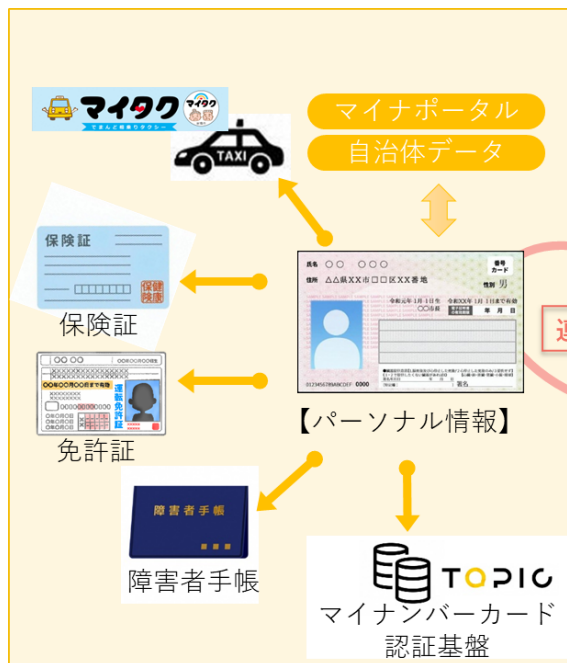
事業者名	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構
住所	群馬県前橋市大友町1丁目6-11
設立年	2015年
代表者名	小林 寛史
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	<a href="https://www.topic.or.jp/">https://www.topic.or.jp/</a>

利用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書	スマホ搭載対応	券面事項入力補助AP		券面確認AP	その他			
○	○	×	×	○	○	×	×	×	×

# サービスカタログ掲載サービスの例②（前橋市における取組）

## ②MaaSサービス（東日本旅客鉄道株式会社）

- 市民や観光客の移動に際し、検索・予約・決済までをシームレスかつワンストップで利用可能にするWEBサービスを提供。マイナンバーカードと交通系ICカード等の連携による公共交通の住民割引を実現。



# カタログ掲載イメージ②

# MaaSサービス マイナンバーカードと交通系ICカードの連携

東日本旅客鉄道株式会社

## MaaSサービス

### サービス/システム

サービス分類 (大)	公共交通
サービス分類 (小)	モビリティ×他分野連携
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード×交通系ICカード連携、#デジタルフリーパス、#スマートフォンでの交通系IC1タッチ認証・決済、#バスでの交通系IC1タッチ認証・決済
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	利用者が、検索・予約・決済までをシームレスかつワンストップで利用可能なWEBサービス。
サービスの特性/優位性	マイナンバーカードと連携することで、利用者の本人確認を正確に行い、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービスを提供が可能。
サービスの機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイム経路検索：鉄道やバスの運行情報を反映した経路検索が可能。</li> <li>モビリティ予約：デマンド交通やタクシーを予約することが可能。</li> <li>電子チケット販売：バスや鉄道の交通チケット、店舗用のクーポンを販売することが可能。</li> <li>マイナンバーカードとSuica等交通系ICカードの連携：マイナンバーカードと交通系ICカードを連携することで、交通系ICカード1タッチで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、市民や年齢に応じた割引決済が可能。</li> </ul>

サービスの概要以外にも自治体がサービスを導入するにあたって参考となる情報が確認できる

サービスが接続するネットワーク・セグメント	①インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能なし
自治体保有データとの接続内容	
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	<a href="https://lp.g3m.jp/">https://lp.g3m.jp/</a>
問い合わせ先	01DB0J020@jreast.co.jp

### マイナンバーカード利用方法

マイナンバーカード 会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

利用方法							共通基盤の利用	
電子証明書			空き領域	その他			MKP F	地方認証 PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書	スマホ搭載対応		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
○	○	×	×	○	×	×	×	×

### 導入手続き

価格 (ご参考)	(ご参考：基本プラン 詳細は個別お見積りとなります) 【マイナンバーカード連携機能有】 ①初期導入費：500万円～ ②利用料：75万円～ 【マイナンバーカード連携機能無】 ①初期導入費：100万円～ ②利用料：35万円～
無料トライアルの有無	別途ご相談
導入にかかる所要時間 (ご参考)	別途ご相談
サポート体制 (導入時・導入後)	別途ご相談

### 導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	群馬県、前橋市
その他	・本サービスに関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。 ・JR東日本/パートナーの地域・観光型MaaSポータルサイト (Tabi-CONNECT) もサービス提供中。

### 企業情報

事業者名	東日本旅客鉄道株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立年	1987年
代表者名	深澤 祐二
セキュリティ認証	なし
企業情報のURL	<a href="https://www.jreast.co.jp/">https://www.jreast.co.jp/</a>

# デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システム（第1版）の公表

[https://www.digital.go.jp/policies/digital\\_garden\\_city\\_nation/](https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/)

✓ 窓口DX、行かない窓口・電子申請、医療・健康・子育て、市民ポータル、コミュニティサービス（地域通貨等）、図書館、公共交通、施設利活用、防災・避難所、その他の分野のデジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムは本日（8月3日）デジタル庁HPにて公表。

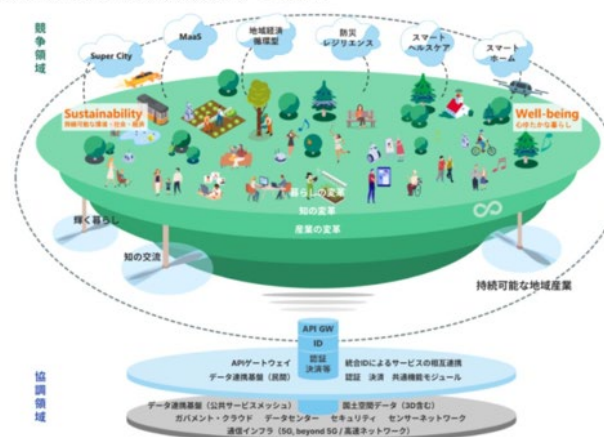
## デジタル庁

[ホーム](#) > [政策](#) > デジタル田園都市国家構想

## デジタル田園都市国家構想

デジタル庁では、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室との連携の下、デジタル田園都市国家構想を進めています。デジタル田園都市国家構想とは、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想です。

- デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像



[サイト内検索](#)

[新着・更新情報](#)  
[プレスルーム](#)  
[大臣等会見](#)

[組織情報](#)  
[政策](#)  
[会議等](#)  
[法令](#)  
[採用](#)  
[資料](#)  
[申請・届出](#)  
[調達情報](#)

[Global Site](#)

[注目のトピック](#)

新しいデジタル庁ウェブサイト  
を体験できます

マイナンバー制度・マイナンバー  
カードのご質問・ご不安にお答え  
します

[サイトポリシー](#)  
[プライバシーポリシー](#)  
[ウェブアクセシビリティ](#)  
[コピーライトポリシー](#) SNS  
[ご意見・ご要望](#) [サイトマップ](#)

## お知らせ

### デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）について

デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムの横展開を加速化するため、行政、健康・医療、公共交通、防災など11分野68サービスについて、どの自治体でも活用出来るよう、デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）を取りまとめました。

- [デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）](#)（2023年8月3日掲載）

# マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検について

## 【目的】

医療保険以外にも、マイナンバーと制度固有番号との紐付け誤りが生じていることから、マイナポータルで閲覧可能な情報を有する全ての制度等について、紐付けが正確に行われているか、必要な点検を行う。

## 【体制（案）】

- デジタル庁に総点検本部を設ける。対象となる情報を多く所管する厚生労働省及び地方自治体との連絡調整を担う総務省において、点検を着実に進める体制を整備する。
- 厚生労働省は、関連する全ての部局が参画した点検チームを設置し、個々の施策に係る総点検を実施。
- 総務省は、デジタル化推進等に関する省内本部の新たな業務として、マイナンバーの紐付けに関する総点検の推進を位置付け、自治体との連絡調整を実施。
- 関係省庁（こども家庭庁、総務省、財務省（国税庁）、文部科学省）の職員にデジタル庁総点検本部の職員として併任をかけ、厚生労働省の点検チームと協力し、それぞれの所管業務の点検を推進する。

## 【基本的な進め方】

時期	対応
7月中	<ul style="list-style-type: none"><li>・各省庁から紐付け実施機関に対し、現状の紐付け方法について確認を行う。具体的には以下のとおり。<ul style="list-style-type: none"><li>①マイナンバー届出義務の有無、</li><li>②マイナンバー未届出の場合のマイナンバー取得方法</li><li>③J-LIS照会を行う場合の方法（氏名・生年月日・住所等のうち何種類を用いるか） など</li></ul></li></ul>
原則として秋まで	<ul style="list-style-type: none"><li>・紐付け方法の確認結果を踏まえ、氏名等のうち3種類以下の情報を用いてJ-LIS照会を実施した場合など、全ての個別データの総点検が必要なケースを整理する。</li><li>・紐付け実施機関に対し、上記ケースに該当する場合には、以下を実施し、その結果の公表を求める。<ul style="list-style-type: none"><li>①全データ点検、②誤紐付けの修正、③情報漏洩の有無に関する調査 など</li></ul></li><li>・紐付け実施機関固有の事情により紐付け誤りが生じた事例については、その原因に沿って個別に対応</li></ul>

## 【再発防止策の方向性】

- 各種申請時等のマイナンバー記載義務化、機械的なJ-LIS照会の実施の検討、統一的な手順の提示等